

貸借対照表(法人単位)

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
資産の部			負債の部		
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		5,227,955,967	運営費交付金債務		571,844,099
1年以内回収予定長期 財政融資資金預託金		1,200,000,000	預り補助金等		47,285,327
有価証券		149,998,209	未払給付金		268,137,488
仕掛審査等費用		903,040,347	未払金		1,315,782,376
未収金		135,410,736	前受金		4,402,553,075
未収収益		24,716,338	預り金		56,730,794
			引当金 賞与引当金	193,332,344	193,332,344
流動資産合計		7,641,121,597	流動負債合計		6,855,665,503
II 固定資産			II 固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		
工具器具備品	440,677,549		資産見返運営費交付金	217,243,424	
減価償却累計額	△ 95,278,531	345,399,018	資産見返補助金等	4,457,374	
有形固定資産合計		345,399,018	資産見返物品受贈額	47,666,292	269,367,090
無形固定資産			引当金 退職給付引当金	212,439,800	212,439,800
ソフトウェア		1,834,631,359	責任準備金		13,898,548,374
電話加入権		286,000	固定負債合計		14,380,355,264
無形固定資産合計		1,834,917,359	負債合計		21,236,020,767
投資その他の資産			資本の部		
長期財政融資資金預託金		4,000,000,000	I 資本金		
投資有価証券		10,924,710,806	政府出資金		1,179,844,924
投資その他の資産合計		14,924,710,806	資本金合計		1,179,844,924
固定資産合計		17,105,027,183	II 資本剰余金		
			損益外減価償却累計額(△)		△ 425,888,999
			資本剰余金合計		△ 425,888,999
			III 利益剰余金		2,756,172,088
			資本合計		3,510,128,013
資産合計		24,746,148,780	負債・資本合計		24,746,148,780

損益計算書(法人単位)

自平成17年4月 1日
至平成18年3月31日

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
副作用救済給付金		1,587,566,743	
感染救済給付金		724,121	
保健福祉事業費		25,687,593	
審査等事業費		1,171,734,173	
安全対策等事業費		413,570,670	
健康管理手当等給付金		1,757,774,328	
特別手当等給付金		219,006,000	
調査研究事業費		341,017,000	
責任準備金繰入		2,107,111,749	
その他業務費			
人件費	2,005,878,464		
減価償却費	310,538,134		
退職給付費用	66,506,229		
賞与引当金繰入	136,660,383		
不動産賃借料	575,630,793		
その他経費	198,438,060	3,293,652,063	
一般管理費			
人件費	380,466,368		
減価償却費	18,435,636		
退職給付費用	7,183,000		
賞与引当金繰入	26,024,050		
不動産賃借料	222,309,506		
その他経費	743,621,454	1,398,040,014	
雑損		5,251,900	
経常費用合計			12,321,136,354
経常収益			
運営費交付金収益		534,758,912	
副作用被害救済事務費補助金等収益		163,926,801	
生物由来製品感染等被害救済事務費補助金等収益		14,752,372	
抛出金収入		4,643,448,200	
手数料収入		3,233,463,147	
国からの受託業務収入		125,359,077	
その他の受託業務収入		2,292,068,287	
資産見返運営費交付金戻入		14,144,796	
資産見返補助金等戻入		1,219,456	
資産見返物品受贈額戻入		36,684,525	
財務収益			
受取利息	98,993,551		
有価証券利息	120,226,730	219,220,281	
雑益		2,673,628	
経常収益合計			11,281,719,482
経常損失			△ 1,039,416,872
臨時損失			
消費税等修正申告額		36,650,812	36,650,812
当期純損失			△ 1,076,067,684
当期総損失			△ 1,076,067,684

キャッシュ・フロー計算書（法人単位）

自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日

（単位：円）

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
副作用救済給付金支出	△ 1,635,348,367
感染救済給付金支出	△ 724,121
保健福祉事業費支出	△ 25,480,933
審査等事業費支出	△ 1,399,633,373
安全対策等事業費支出	△ 390,068,150
健康管理手当等給付金支出	△ 1,762,574,498
特別手当等給付金支出	△ 219,404,100
調査研究事業費支出	△ 343,434,800
人件費支出	△ 2,772,595,843
その他の業務支出	△ 2,031,525,236
運営費交付金収入	868,239,000
副作用被害救済事務費補助金収入	206,304,500
生物由来製品感染等被害救済事務費補助金収入	19,660,000
拠出金収入	4,643,543,600
手数料収入	3,931,654,175
国からの受託業務収入	125,435,728
その他の受託業務収入	2,319,705,600
その他の収入	81,481,187
小計	1,615,234,369
利息の受取額	218,833,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,834,067,769
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
長期財政融資資金預託金の払戻による収入	1,600,000,000
投資有価証券の取得による支出	△ 3,485,134,000
投資有価証券の満期償還による収入	300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 51,158,093
無形固定資産の取得による支出	△ 1,364,069,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,000,361,508
III 資金減少額	△ 1,166,293,739
IV 資金期首残高	6,094,249,706
V 資金期末残高	4,927,955,967

（注記）

資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	5,227,955,967円
うち定期預金	300,000,000円
（差引）資金期末残高	4,927,955,967円

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券
償却原価法(定額法)によっております。

3. 仕掛審査等費用の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっております。

4. 減価償却の会計処理方法

- (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。
工具器具備品 2年～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金
役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。
ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金及び補助金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 責任準備金の計上基準

将来の救済給付金の支払に備えるため、独立行政法人医薬品医療機器総合機構法(平成14年法律第192号)第30条の規定により、業務方法書で定めるところによる金額を計上しています。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資金等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に、1.770%で計算しております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表注記

有価証券注記

① 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表 計上額	決算日における 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	1,034,551,108	1,091,380,000	56,828,892
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	10,040,157,907	9,789,103,600	△251,054,307
合計	11,074,709,015	10,880,483,600	△194,225,415

② 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	150,000,000	0	1,200,000,000	0
政府保証債	0	300,000,000	0	0
地方債	0	220,000,000	6,700,000,000	0
事業債	0	300,000,000	100,000,000	0
特殊債	0	0	2,100,000,000	0
合計	150,000,000	820,000,000	10,100,000,000	0

1. 損益計算書注記

(1) 保健福祉事業費は、医薬品の服用に伴うリスクの軽減を図るための研究に関する委託事業のために要した費用であり、委託費 22,361,000 円等で構成されております。

(2) 審査等事業費は、医薬品、医療機器等の承認審査等事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。また、安全対策等事業費についても、医薬品、医療機器等の安全対策事業のために要した費用であり、謝金、旅費、事務庁費等で構成されております。

(3) 調査研究事業費は、エイズ発症予防に資するための血液製剤によるH I V感染者の調査研究のために要した費用であり、全額H I V感染者の健康管理費用となっております。

(4) 拠出金収入は、救済業務及び安全対策業務を行うための財源として、医薬品等の製造販売業者等から納付される収入であります。

(5) 手数料収入は、医薬品等の承認審査業務を行うための財源として、承認申請者から納付される収入であります。

1. 行政サービス実施コスト計算書注記

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員にかかるものを含んでいます。

Ⅲ. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ. 重要な後発事象

該当事項はありません。